

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第105期第2四半期
(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 大同メタル工業株式会社

【英訳名】 Daido Metal Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼最高経営責任者 判治誠吾

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号
名古屋広小路ビルディング13階

【電話番号】 052-205-1404

【事務連絡者氏名】 取締役常務兼上席執行役員
経営・財務企画ユニット長 佐々木利行

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号
名古屋広小路ビルディング13階

【電話番号】 052-205-1404

【事務連絡者氏名】 取締役常務兼上席執行役員
経営・財務企画ユニット長 佐々木利行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)
大同メタル工業株式会社 東京支店
(東京都品川区東品川二丁目2番24号
天王洲セントラルタワー17階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第104期 第2四半期 連結累計期間	第105期 第2四半期 連結累計期間	第104期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	34,514,262	35,334,861	70,326,810
経常利益	(千円)	4,327,473	3,881,556	8,947,932
四半期(当期)純利益	(千円)	2,557,206	2,336,302	5,435,690
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	3,217,059	2,393,576	5,552,398
純資産額	(千円)	32,106,494	36,136,645	34,163,366
総資産額	(千円)	84,276,333	88,669,158	88,402,127
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	64.19	58.65	136.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	31.5	34.2	32.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,540,236	5,056,965	8,731,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,840,084	3,988,638	5,206,863
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,211,628	2,272,447	1,857,994
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	7,937,665	10,432,450	10,984,156

回次		第104期 第2四半期 連結会計期間	第105期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	27.97	23.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（自動車用エンジン軸受及び自動車用エンジン以外軸受）

平成24年2月1日に設立した、大同メタルメキシコS.A.DE C.V.を連結子会社にしております。

なお、量産・稼働予定は平成25年度中であります。

（非自動車用軸受）

平成24年7月2日に設立した、大同インダストリアルベアリングジャパン株式会社を連結子会社にしております。

（その他）

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成24年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社24社及び関連会社1社で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）における世界経済は、米国経済には緩やかな回復が見られるものの、長引く欧州経済の停滞や中国経済の減速を受けて、新興国経済の成長ペースに鈍化傾向が現れるなど世界全体の減速感が強まりました。

国内経済は、復興需要や内需刺激策により回復基調にありましたが、海外経済の減速に加え、円高の長期化、更には日中間の問題による影響など、依然として先行き不透明感が強い状況が続いております。

当社グループの主力事業である自動車産業分野につきましては、国内では、震災による生産の影響が解消されたことに加え、エコカー補助金効果などにより、自動車の生産・販売台数は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

海外では、欧州市場の需要落込みや中国市場の伸びが低迷する一方で、米国の需要回復やアジア地域の伸びにより、世界の自動車生産・販売台数は前年同期に比べ増加いたしました。

建設機械業界につきましては、国内は復興需要の底堅さがあるものの、海外は中国市場の低迷に加え、資源需要の落込みにより好調であった鉱山機械にも陰りが見られるなど、グローバルベースで好調を持続してきた同業界にも減速傾向が現れてまいりました。

造船業界につきましては、船舶数の過剰感から新造船（特に大型船舶）の受注量は減速傾向が続いており、依然として環境は厳しく、回復にはしばらくの時間を要するものと予測されます。

一般産業分野につきましては、世界経済減速の影響が見られるものの、国内では震災後の原子力発電停止に伴う代替電力需要を受けて、火力発電用特殊軸受の受注増により堅調に推移いたしました。

このような環境下、当社グループは平成24年4月からスタートした中期経営計画において「世界市場へ対応できるグローバル戦略の構築」を掲げ取り組んでおります。

当社グループの当第2四半期連結累計期間につきましては、既存顧客からの新規受注獲得にも注力した結果、自動車関連の売上が順調に推移し、売上高は、前年同四半期に比べ2.4%増収の35,334百万円となりました。

一方、営業利益は、前年同四半期に比べ14.4%減益の3,872百万円に、経常利益は前年同四半期に比べ10.3%の減益の3,881百万円に、四半期純利益は前年同四半期に比べ8.6%の減益の2,336百万円とそれぞれ

れ減益となりました。前年同期比での主な減益要因といたしましては、船用軸受の売上減少、中期経営計画に沿ったグローバルベースでの事業拡大に伴う固定費など費用の増加、前年同期比での主材料価格の変動差による影響などであります。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、連結売上高に含めております。

自動車用エンジン軸受

海外では、アジアにおいては、タイ、中国、韓国での売上が増加いたしました。欧州ではユーロ安に支えられた堅調な輸出需要により、欧州の自動車メーカー向け販売が順調に推移いたしました。また国内も、震災による生産への影響解消に加え、エコカー補助金効果などにより順調に推移いたしました。

この結果、売上高は前年同四半期に比べ4.6%増収の21,671百万円となった一方、セグメント利益は前年同四半期に比べ0.0%増益の2,928百万円となりました。

自動車用エンジン以外軸受

自動車部品用の軸受につきましては、前年同期は震災の影響で大幅な受注減となった国内向けを需要旺盛な海外及び一般市場向け生産に切り替え対応いたしました。当第2四半期はその反動もあり、前年同期対比での売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は前年同四半期に比べ2.3%減収の7,645百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ5.1%減益の1,895百万円となりました。

非自動車用軸受

自動車用以外では、特に大型船舶向けの低速ディーゼルエンジン用軸受の販売が減少いたしました。建設機械向けは国内外の需要を取り込みながら堅調に推移し、一般産業向けも火力発電タービン用特殊軸受の受注が伸びるなど堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は前年同四半期に比べ1.8%減収の6,530百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ24.6%減益の1,399百万円となりました。

その他

不動産賃貸事業等により売上高は前年同四半期に比べ6.7%減収の146百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ9.9%減益の71百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間の総資産は前連結会計年度末に比べ0.3%増加の88,669百万円となりました。これは主に有形固定資産が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産は前連結会計年度末に比べ5.8%増加の36,136百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.0ポイント増加の34.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、10,432百万円となり前年同四半期末に比べ2,494百万円（31.4%）の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動において獲得した資金は、5,056百万円（前第2四半期連結累計期間は2,540百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益3,854百万円などによる資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において使用した資金は、3,988百万円（前第2四半期連結累計期間は1,840百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3,527百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,272百万円（前第2四半期連結累計期間は2,211百万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入3,396百万円があった一方、長期借入金の返済による支出4,878百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は以下のとおりであります。

基本方針の内容

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は以下のとおりであります。

当社は、中長期的な視野にたつて、販売・生産・技術・新事業などの事業戦略を掲げ、安定的な発展と成長を目指しておりますが、企業を取り巻く環境は常に大きく変化しており、その短期的な経営判断は将来に向けた持続的な成長を確実なものとするうえで極めて重要な舵取りを要求されます。

平成24年4月からスタートした中期経営計画「Together To The Top（共にトップを目指そう）」におきまして、サバイバル・プランの成果を踏まえ更なる経営の安定と事業拡大に向けた取り組みにより、中期経営計画最終年度（平成29年度）におきまして当社グループが目指すチャレンジ目標として「連結売上高1,110億円、営業利益167億円、営業利益率15%以上」の達成を掲げ、持続可能な経営基盤を構築することにより、企業価値を高めるよう努めてまいります。

そして、当社は、当社の顧客及び仕入先をはじめとする取引先、従業員及びその家族、地域住民その他のステークホルダーと協調しながら、短期的かつ急激な変化への柔軟な対応と、上記の中長期的な視野にたつての企業経営による持続的な成長を目指し、そのような持続的な成長によって得られる利益を株主の皆様へ還元することが、短期的、一時的な利益を株主の皆様へ配当するよりも、株主の共同の利益に資するものと確信しております。

したがって、当社は、当社の顧客、仕入先をはじめとする取引先、従業員及びその家族、地域住民などをはじめとして、上記の中長期的な視野にたつての企業経営による持続的な成長を支持して下さる方に、バランスよく株式を保有して頂くことが望ましいと考えております。

基本方針の実現に資する取り組み

1) 基本方針の実現に資する特別な取り組み

(ア) 中長期的な視野にたったの企業経営による持続的な成長を実現するための当社の財産の有効な活用

当社は、これまでも上記中長期的な視野にたった企業経営による持続的な成長を実現するために当社の財産を有効活用してまいりました。

今後も、中長期的な視野にたった企業経営による持続的な成長を実現するためには、今後の市場動向、変化に対応した生産販売拠点の整備、国内外の子会社の品質、生産効率、管理能力などの当社水準への引き上げ及び製品・設計・製造・生産・開発の各技術の世界トップレベルの維持が必要となることから、株主の皆様への利益配当とのバランスを考慮しつつも、積極的な研究開発、海外生産拠点の従業員の当社への研修、産・官・学による先端技術の活用、知的財産の保有による技術防衛などに有効かつ効率的に当社の財産を投資してまいり所存です。

(イ) 従業員による株式保有の推進

当社は、従業員持株会加入者に奨励金を支給することにより、従業員による株式の保有を推進しております。

引き続き、従業員持株会拡充に向けた積極的な取り組みを実施してまいります。

(ウ) 地域住民の当社に対する理解の促進

当社は、主要事業所での親睦行事や地域住民の工場見学会などへの参加等地域住民との交流を行い、地域住民による当社への理解が深まるよう心がけております。

2) 基本方針に反する株主による支配を防止するための取り組み

当社は、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されること(以下、「敵対的買収」といいます。)を防止するため、以下のように取り組んでまいります。

まずは、当社の資産を最大限有効活用しつつ、上記の中長期的な視野にたったの企業経営による持続的な成長を実現し、企業価値を増大させ、株主の皆様への適切な利益の還元を可能とするとともに、当社の企業価値の市場における評価の向上に結びつけるべく、積極的なIR活動に努めております。

その上で、継続的に実質株主を把握し、敵対的買収者が現れた場合には、当該敵対的買収者による買収目的の確認及び評価並びに当該敵対的買収者との交渉を社外の専門家の意見を聞きながら行い、当該敵対的買収者が当社の基本方針に照らして不適切と判断した場合には、適切な対抗手段を講じる考えであります。

また、敵対的買収者の出現に備えた事前の敵対的買収防衛策の導入につきましても、これを否定するものではなく、法令、関係機関の指針または他社の動向も踏まえながら、株主共同の利益を確保しつつ、有効な方策を引き続き検討していく所存であります。

上記取り組みの妥当性に関する判断及びその理由

上記取り組みが基本方針に合致し、株主共同の利益を侵害せず、当社の役員の地位の維持を目的とするものではない適切なものであることは、その取り組みの態様から明らかであり、対抗手段や敵対的買収防衛策につきましても、基本方針に反する場合にのみ発動するものであることから、適切であることは明らかであると思料いたします。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、598百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は次のとおりであります。

a 新設

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
大同メタル チェコス. r. o.	(チェコ共和国 ブルノ市)	自動車用エ ンジン以外 軸受	工場用建物	1,085,220		借入金	平成24年 7月	平成25年 6月	工場用建物 が12,600㎡ 増加
大同メタル チェコス. r. o.	(チェコ共和国 ブルノ市)	自動車用エ ンジン以外 軸受	半割軸受製造 設備	680,760		借入金	平成24年 7月	平成25年 6月	半割軸受生 産能力が約 25%増加
同晟金属株	(韓国永同郡)	自動車用エ ンジン軸受	工場用土地・ 建物	217,500	58,294	自己資金及び 借入金	平成24年 6月	平成24年 10月	半割軸受生 産能力が約 21%増加
ダイナメタル CO., LTD.	(タイ国チャ チョーンサオ)	自動車用エ ンジン軸受	半割軸受製造 設備	307,050		借入金	平成24年 4月	平成25年 4月	半割軸受生 産能力が約 13%増加
大同メタルメ キシコS. A. DE C. V.	(メキシコ合衆 国ハリスコ州)	自動車用エ ンジン軸受	工場用建物	2,192,598	331,224	自己資金	平成24年 5月	平成25年 6月	工場用建物 新設 延床面積 24,795㎡
大同精密金属 (蘇州)有限 公司	(中華人民共和 国江蘇省蘇州 市)	自動車用エ ンジン軸受	半割軸受製造 設備	189,228		自己資金	平成24年 8月	平成25年 4月	半割軸受生 産能力が約 27%増加
提出会社	生産技術セン ター(岐阜県関 市)	全社(共 通)	試験研究設備	234,430	43,389	自己資金	平成24年 9月	平成25年 3月	-
提出会社	生産技術セン ター(岐阜県関 市)	全社(共 通)	試験研究設備	247,000		自己資金	平成24年 9月	平成26年 3月	-

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

a 完了

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった提出会社のパイメタル(軸受材料)製造設備につきまして、平成24年4月、平成24年7月及び平成24年8月に完了いたしました。また、ダイナメタルCO., LTD.の半割軸受製造設備につきまして、平成24年5月に完了いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,956,853	44,956,853	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	44,956,853	44,956,853	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		44,956,853		7,273,178		7,649,095

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,943	10.99
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,978	4.39
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワー Z棟)	1,977	4.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,822	4.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,772	3.94
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,661	3.69
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号	1,299	2.88
大同メタル友栄会持株会	名古屋市中区栄二丁目3番1号 名古屋広小路ビルヂング13階	1,198	2.66
THE SERI WATHANA INDUSTRY CO., LTD.703000 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行)	634-640 LUANG RD. POMPRAB BANGKOK 10100 THAILAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,000	2.22
THE CHASE MANHATTAN BANK,N.A. LONDON SECS LENDING OMNI BUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行)	WOOLGATE HOUSE,COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD,ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	910	2.02
計		18,560	41.28

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,943千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,772千株

2. 上記のほか、自己株式が5,123千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,123,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,594,000	39,594	-
単元未満株式	普通株式 239,853	-	-
発行済株式総数	44,956,853	-	-
総株主の議決権	-	39,594	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同メタル工業(株)	愛知県名古屋市中区栄二丁目 3番1号 名古屋広小路ビルヂング13階	5,123,000	-	5,123,000	11.39
計	-	5,123,000	-	5,123,000	11.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,230,930	10,990,865
受取手形及び売掛金	2 21,297,491	2 20,775,099
有価証券	580	71
商品及び製品	5,813,310	6,023,578
仕掛品	5,724,534	5,655,864
原材料及び貯蔵品	3,081,926	3,045,316
その他	2,343,165	2,365,545
貸倒引当金	60,250	56,373
流動資産合計	49,431,690	48,799,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,191,608	9,169,350
機械装置及び運搬具（純額）	10,008,157	12,562,964
その他（純額）	12,847,608	12,091,601
有形固定資産合計	32,047,374	33,823,916
無形固定資産		
のれん	1,114,752	1,035,026
その他	708,382	749,439
無形固定資産合計	1,823,134	1,784,465
投資その他の資産		
投資その他の資産	5,149,012	4,305,252
貸倒引当金	49,085	44,445
投資その他の資産合計	5,099,927	4,260,806
固定資産合計	38,970,436	39,869,189
資産合計	88,402,127	88,669,158

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,849,893	11,537,162
短期借入金	9,855,180	9,685,226
1年内償還予定の社債	90,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	5,402,402	1,408,599
未払法人税等	1,001,349	1,354,672
賞与引当金	1,493,185	1,278,071
役員賞与引当金	164,500	73,850
製品補償引当金	118,264	28,391
環境対策引当金	123,155	30,786
その他	5,250,764	5,748,830
流動負債合計	35,348,695	31,235,590
固定負債		
社債	165,000	120,000
長期借入金	10,310,146	12,806,217
退職給付引当金	4,279,931	4,471,132
環境対策引当金	47,736	40,294
資産除去債務	115,210	115,210
負ののれん	6,474	5,384
その他	3,965,565	3,738,683
固定負債合計	18,890,064	21,296,922
負債合計	54,238,760	52,532,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金	7,946,245	7,946,245
利益剰余金	16,652,290	18,630,088
自己株式	1,403,060	1,403,635
株主資本合計	30,468,653	32,445,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	487,156	359,388
為替換算調整勘定	2,528,852	2,510,566
その他の包括利益累計額合計	2,041,695	2,151,177
少数株主持分	5,736,409	5,841,946
純資産合計	34,163,366	36,136,645
負債純資産合計	88,402,127	88,669,158

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	34,514,262	35,334,861
売上原価	24,262,247	25,509,231
売上総利益	10,252,014	9,825,630
販売費及び一般管理費	5,728,699	5,953,351
営業利益	4,523,315	3,872,278
営業外収益		
受取利息	6,484	5,376
受取配当金	12,921	13,070
為替差益	-	51,477
負ののれん償却額	1,089	1,213
持分法による投資利益	47,598	42,728
スクラップ売却収入	253,228	214,587
その他	119,441	200,300
営業外収益合計	440,763	528,755
営業外費用		
支払利息	312,752	262,148
退職給付費用	194,077	194,077
為替差損	74,437	-
その他	55,338	63,251
営業外費用合計	636,605	519,477
経常利益	4,327,473	3,881,556
特別利益		
固定資産売却益	2,803	-
投資有価証券売却益	1,977	-
特別利益合計	4,780	-
特別損失		
固定資産売却損	2,177	-
固定資産除却損	3,937	-
投資有価証券評価損	46,090	26,726
減損損失	25,906	-
特別損失合計	78,112	26,726
税金等調整前四半期純利益	4,254,142	3,854,829
法人税、住民税及び事業税	425,485	1,330,879
法人税等調整額	921,800	32,453
法人税等合計	1,347,286	1,363,333
少数株主損益調整前四半期純利益	2,906,855	2,491,495
少数株主利益	349,649	155,193
四半期純利益	2,557,206	2,336,302

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,906,855	2,491,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123,321	161,641
為替換算調整勘定	421,682	66,726
持分法適用会社に対する持分相当額	11,843	3,004
その他の包括利益合計	310,203	97,919
四半期包括利益	3,217,059	2,393,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,886,459	2,226,820
少数株主に係る四半期包括利益	330,599	166,756

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,254,142	3,854,829
減価償却費	2,228,941	2,200,642
減損損失	25,906	-
のれん償却額	82,315	81,985
負ののれん償却額	1,089	1,213
持分法による投資損益（は益）	47,598	42,728
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,397	9,542
賞与引当金の増減額（は減少）	254,085	215,272
役員賞与引当金の増減額（は減少）	10,300	90,650
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	6,927	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	56,660	207,930
環境対策引当金の増減額（は減少）	6,570	99,811
受取利息及び受取配当金	19,405	18,447
支払利息	312,752	262,148
投資有価証券売却損益（は益）	1,977	-
投資有価証券評価損益（は益）	46,090	26,726
固定資産売却損益（は益）	626	-
固定資産除却損	3,937	-
売上債権の増減額（は増加）	2,175,148	608,221
たな卸資産の増減額（は増加）	787,878	41,472
仕入債務の増減額（は減少）	76,676	408,701
未払消費税等の増減額（は減少）	1,188	3,444
その他の負債の増減額（は減少）	144,019	210,084
その他	176,687	291,417
小計	3,462,692	6,229,866
利息及び配当金の受取額	24,975	18,575
持分法適用会社からの配当金の受取額	5,070	5,720
利息の支払額	318,955	295,605
法人税等の支払額	633,545	901,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,540,236	5,056,965

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	82,371	334,671
定期預金の払戻による収入	121,179	14,666
有形固定資産の取得による支出	1,864,834	3,527,065
有形固定資産の売却による収入	35,461	74,824
無形固定資産の取得による支出	50,937	207,928
投資有価証券の取得による支出	2,260	2,304
投資有価証券の売却による収入	4,248	-
貸付けによる支出	10,014	20,287
貸付金の回収による収入	10,784	13,356
その他	1,340	771
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,840,084	3,988,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,843,027	32,871
長期借入れによる収入	500,000	3,396,300
長期借入金の返済による支出	3,914,111	4,878,292
社債の発行による収入	298,425	-
社債の償還による支出	-	45,000
セール・アンド・リースバックによる収入	48,783	55,632
ファイナンス・リース債務の返済による支出	329,759	348,458
割賦債務の返済による支出	22,179	-
自己株式の取得による支出	1,218	575
配当金の支払額	556,059	358,086
少数株主への配当金の支払額	78,536	61,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,211,628	2,272,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	72,168	2,198
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,439,308	1,201,921
現金及び現金同等物の期首残高	9,376,973	10,984,156
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	650,214
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,937,665	10,432,450

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、大同メタルメキシコS.A.DE C.V.を、当第2四半期連結会計期間より、大同インダストリアルベアリングジャパン株式会社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ43,713千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額	287,764千円	従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額	274,605千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

当第2四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	260,015千円	234,842千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
貸倒引当金繰入額	-千円	3,587千円
給料及び手当	1,156,357千円	1,268,374千円
賞与引当金繰入額	278,278千円	250,996千円
役員賞与引当金繰入額	70,700千円	73,850千円
退職給付費用	175,636千円	185,801千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定 有価証券	8,160,217千円 30,446	10,990,865千円 71
計	8,190,664	10,990,936
預入期間が3か月超の定期預金	252,920	558,414
償還期間が3か月超の有価証券	78	71
現金及び現金同等物	7,937,665	10,432,450

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	557,734	14.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	278,856	7.00	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	358,503	9.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	278,830	7.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,484,854	7,432,664	6,481,807	34,399,326	114,936	34,514,262
セグメント間の内部売上 高又は振替高	227,629	392,401	168,142	788,174	42,239	830,413
計	20,712,484	7,825,065	6,649,949	35,187,500	157,176	35,344,676
セグメント利益	2,928,261	1,997,057	1,857,351	6,782,670	79,717	6,862,388

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	6,782,670
「その他」の区分の利益	79,717
セグメント間取引消去	8,256
全社費用(注)	2,347,329
四半期連結損益計算書の営業利益	4,523,315

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,441,092	7,262,620	6,526,987	35,230,700	104,160	35,334,861
セグメント間の内部売上 高又は振替高	230,357	382,779	3,580	616,716	42,419	659,136
計	21,671,449	7,645,399	6,530,567	35,847,417	146,580	35,993,997
セグメント利益	2,928,634	1,895,699	1,399,703	6,224,037	71,860	6,295,898

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	6,224,037
「その他」の区分の利益	71,860
セグメント間取引消去	8,289
全社費用（注）	2,431,908
四半期連結損益計算書の営業利益	3,872,278

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「自動車用エンジン軸受」のセグメント利益が18,921千円増加し、「自動車用エンジン以外軸受」のセグメント利益が13,588千円増加し、「非自動車用軸受」のセグメント利益が9,313千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益	64.19円	58.65円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	2,557,206	2,336,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,557,206	2,336,302
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,837	39,833

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 278,830千円

(ロ) 1株当たりの金額 7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

大同メタル工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 則 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 井 孝 孔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同メタル工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同メタル工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。